



時事評論家 増田俊男

## 岸田首相に安倍元首相の爪を垢を煎じて飲ませたい！

(本誌では国内政治問題については原則論評しないことにしているが本日は例外)

岸田内閣になって日中関係が最悪になってきた。

安倍首相は、2017年親中派代表の二階俊博幹事長が20名の国会議員と経団連会長や数百社の日本企業を引き連れて訪中、習近平国家主席との会談の際、安倍親書を手渡した。

安倍親書は、日中関係を対立から協力にシフトし、かつ中国の政治・経済政策の本命である「一対一路」を評価すると同時に協力を惜しまないと言う内容であった。

それまで安倍が率先してきた対中包囲網のクワッド(日米豪印)に対し中国は最も懸念していたが、安倍は日本には専守防衛の憲法第9条があるので自衛隊は自主的行動が執れず、クワッド4か国の足並みも揃っているわけではないと説明。

翌年2018年の安倍・習近平首脳会談では日中相互協力関係の重要性を相互で認めた。

最近予定されていた公明党の山口代表の訪中が中国にドタキャンされた。

中国は国連安保理で福島原発放射能処理水の海洋投棄を非難し、必要な制裁措置をとるとして、福島県産食品は従来に増して厳しい禁輸、さらに今まで許可してきた37道府県からの食品も「100%厳重検査」と言う名の禁輸措置をとろうとしている。

正に対処理水海洋投棄制裁である。

対中輸出に依存している日本の漁業、農業、畜産等々は甚大な被害となる。

東電が希釈した処理水には人体に害を及ぼすトリチウムが含まれているが、国連のIAEA(原子力委員会)の安全基準を満たしていると言うことで日本は風評が広まる前に慌てて8月24日から処理水の海洋放水を開始した。

処理水海洋投棄に関する政府と東電の見解は「はじめに海洋投棄ありき」であって、安全性の科学的根拠により海洋投棄を正当化しようとしている。

処理水海洋投棄の是非は、「安全なゴミなら隣の玄関先に捨ててもいいのか」と言う問題である。

中国をはじめ世界からの批判は処理水が安全かどうかではない。

「いくら安全だと言われても、やはり(世界に繋がる)海洋に投棄してもらいたくない」と言う漁業組合の会長の言葉が処理水海洋投棄問題の本質を如実に物語っている。

岸田は憲法第9条(専守防衛)を無視して、自衛隊に敵地先制攻撃能力を持たそうとしている。

安倍は習近平に対中包囲網のクワッド(日米印豪)について日本の自衛隊は憲法第9条の専守防衛の為何も出来ないと言って安心させたが、岸田は憲法第9条無視で自衛隊に敵地(中国)先制攻撃能力を持たせる。

日中関係が悪化するの当然である。

日中関係を安倍は敵対関係から協力関係に転換したが、岸田は敵対関係に戻した。

岸田は何故日中共同経済利益を犠牲にしてまで対中敵視政策に走るのか。

言うまでもなくアメリカの政治・経済利益の為である。

黒田日銀総裁10年間の緩和資金1,500兆円がすべてアメリカに流れたのと同じく岸田もまた対米追従である。

日本に第二の安倍晋三が現れるのを待つしかない。